

地方税法施行規則附則第 7 条第 1 4 項の規定に基づく証明申請書

申 請 者 住 所
電 話
氏 名

家屋の所在地

上記家屋に係る耐震改修が完了した日
年 月 日

上記家屋（建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号）第 7 条に規定する要安全
確認計画記載建築物又は同法附則第 3 条第 1 項に規定する要緊急安全確認大規模建築物に限る。）におい
て、地方税法施行令附則第 1 2 条第 1 9 項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願
います。

地方税法施行規則附則第 7 条第 1 4 項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 明 年 月 日	年 月 日
-----------	-----------------

1. 証明者が地方公共団体の長の場合

証明を行った地方公共 団体の長	印
--------------------	---

2. 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏 名	印		
	住 所			
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別		登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
証明を行った建築士の属する建築士事務所	名 称			
	所 在 地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別			
	登録年月日及び登録番号			

3. 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名 称	印			
	住 所				
	指定年月日及び指定番号				
	指定をした者				
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名				
	住 所				
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別		登 録 番 号	
				登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	
	建築基準適合判定資格者の場合		登 録 番 号		
			登録を受けた地方整備局等名		

備 考

3 欄の「証明を行った指定確認検査機関」における「名称」及び「住所」の欄について、当該機関が指定を受けた後に建築基準法(昭和25年法律第201号)第77条の21第2項の規定により変更の届出を行ったときは、当該変更の届出を行った名称及び住所を記載するものとする。